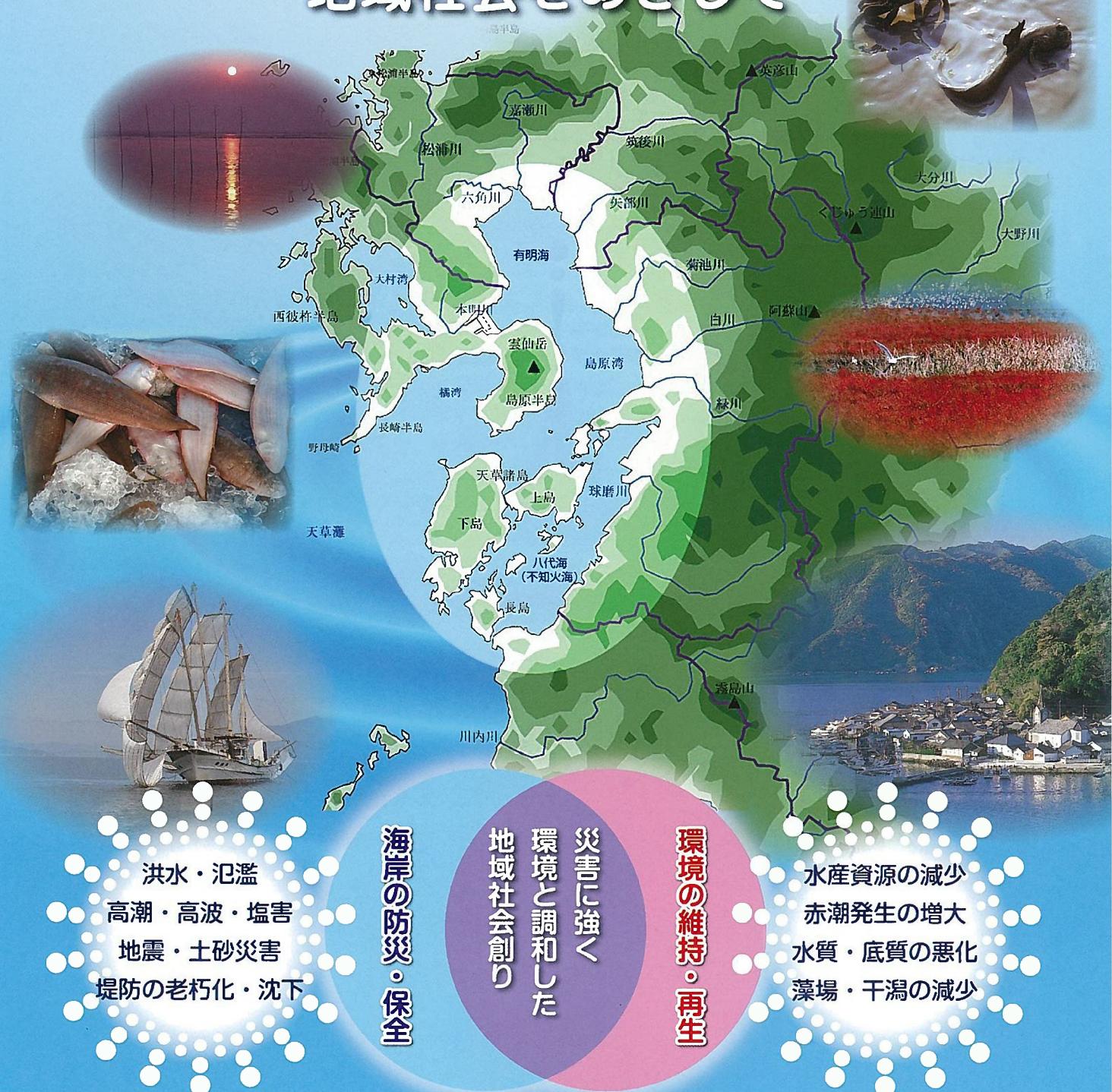


NPO法人 みらい有明・不知火

災害に強く、環境と調和した
地域社会をめざして



- 洪水・氾濫
- 高潮・高波・塩害
- 地震・土砂災害
- 堤防の老朽化・沈下

海岸の防災・保全

災害に強く
環境と調和した
地域社会創り

- 水産資源の減少
- 赤潮発生の増大
- 水質・底質の悪化
- 藻場・干潟の減少



かつて豊穣の海として、かけがえのない多くの恵みもたらしてくれた有明海・八代海は水産資源の減少や赤潮の長期化・大規模化など著しい環境劣化の悪循環に陥っていると懸念されます。環境再生が社会的課題として認識されて以来、約20年もの長期間になっており実効性のある具体的対策は不十分で、その対応策が未だに喫緊の重要課題であります。一方、有明・八代海域では、このような海域環境の課題に加え、台風や高潮等による海象災害にも悩まされており、1999年9月の「不知火海高潮災害」、最近では2016年4月の「熊本地震」や2017年7月の「九州北部豪雨」、2018年7月の「西日本豪雨災害」など、巨大化・頻発化する自然災害への課題にも直面しており、この両海域では“環境と防災”的両者への対応に迫られている現状にあります。

このような、有明海・八代海の再生に関しては、国や県等の行政のみならず、関係するすべての人々が参集し、議論し対策を検討・実施していく事が不可欠であり、そして次世代の人たちに「この大切な海を守り・伝えていく」ことが我々の使命であると考えています。

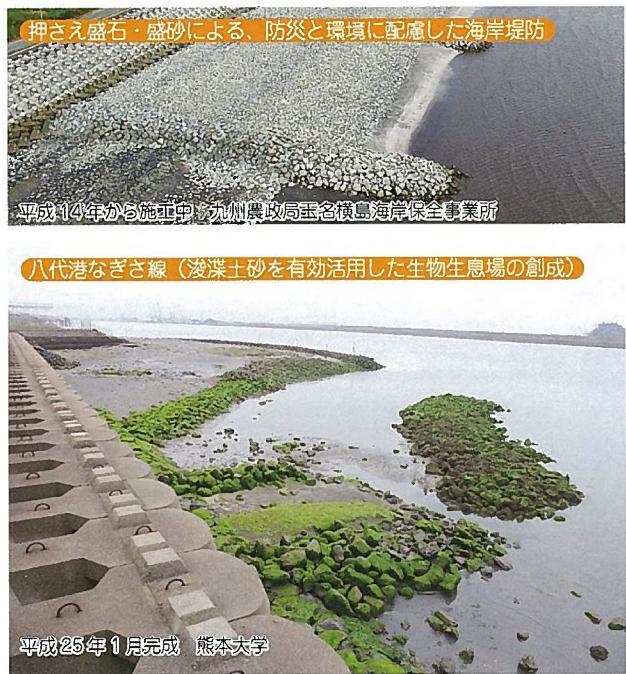
「NPO法人みらい有明・不知火」は、有明・八代海の沿岸域における「環境の再生・維持」と「海岸の防災・保全」に対処し、かつ、「地域特性に応じた沿岸域の創成」を目標に、2002年6月に設立しました。本法人は、学術・技術的な調査研究とともに、一般社会への環境・防災教育等を中心に活動を行っています。さらに、有明海・八代海の再生に向けた活動団体として、行政機関（熊本県、環境省、国土交通省、農林水産省、沿岸域自治体）や大学、企業等から構成される「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」の運営及び活動の中心団体としても取り組んでいるところです。

活動内容（海域、陸域の環境および国土保全）



「環境の再生・維持」と「海岸の防災・保全」という相反する課題に対処し、活力に満ちた有明・八代海沿岸域を創っていくには、大学等の“学”、国や県等の“官”、民間企業の“産”および地域住民“民”が連携し、総合的に取り組んでいかなければなりません。このような視点に立ち、NPOみらい有明・不知火は、有明・八代海で長年にわたり優れた研究実績を有する熊本大学を始め、国や県等の行政機関、民間企業などと共同研究を行っています。実績として、滝川理事長を熊本大学研究リーダーとした、「有明海再生の研究プロジェクト」が平成17～21年の5カ年間にわたり行われました。有明海の流れ、海底の土の移動、生物生息の状況など環境特性を調べ、具体的な再生技術の開発と実証実験が行われ、多大な成果が挙げられています。さらに、滝川理事長が、平成23～平成27年の5カ年の時限プロジェクトとして進められた「生物多様性のある八代海沿岸域環境の俯瞰型再生研究プロジェクト」の熊本大学研究リーダーとして八代海の再生技術の開発や実証実験においても多大な成果が挙げられており、その調査研究の成果を「八代海再生のシナリオ」として取りまとめられています。

有明・八代海干潟域における、生物生息場の「消失・減少・悪化」に対する 「回復・改善・創成・工夫・維持」による、環境改善技術の実例



“有明・八代海再生へのマスタープラン”における 「防護」「環境」「利用」の調和 の視点からのアプローチ



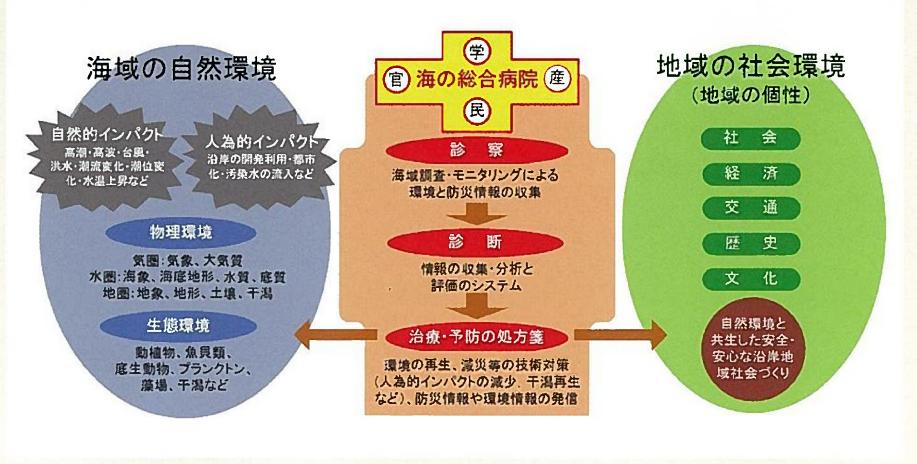
活動内容（環境の再生・維持及び防災・減災に関する地域社会支援活動）

環境と防災が調和した地域社会を実現するためには“直接的に地域社会貢献に向けた活動”を展開していく必要があります。このような視点に立ち、大学、研究機関、有識者等の多くの研究者、技術者が結集したNPO法人みらい有明・不知火の特徴を活かし、地元住民や行政機関などとともに、環境政策や防災対策等の提案・実施にかかる活動に積極的に参加しています。また、将来にわたる地域の環境、防災政策への提言を行っています。



海の総合病院構想

災害に強く、安全でかつ環境と調和した有明・八代海沿岸域を実現するとともに、有明・八代の海がいつまでも“豊穣の海”であり続けるために、滝川理事長が提唱する「海の総合病院構想」の具体化に向け、取り組んでいます。



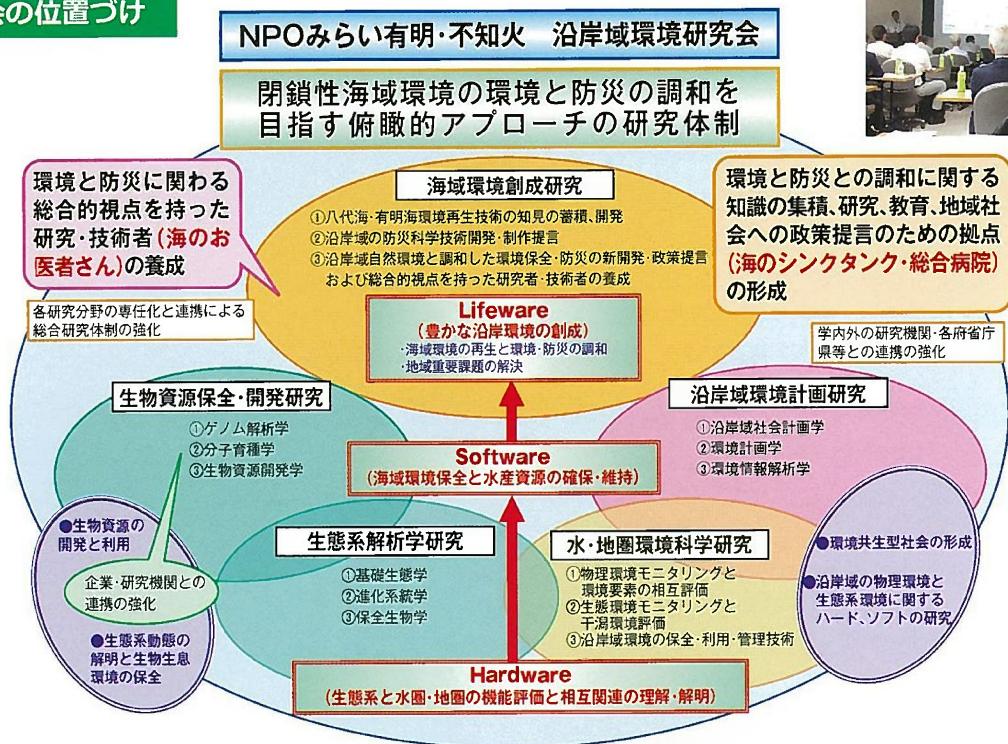
活動内容 (有明海・八代海沿岸域環境研究会)



有明海及び八代海沿岸域の自然環境をより良く理解し、その望ましい環境のあり方、自然災害の軽減及び「環境と防災の調和」した“豊かな沿岸環境の創成”に当たっては、学術的・総合的な分野からの研究とともに、産・官・学および地域住民による一体的な連携体制が不可欠です。本研究会は、有明海・八代海を対象として、その地域特性に応じた望ましい姿を目的に、様々な立場からの情報を共有し意見交換を行う場として、第一線でご活躍の方々を講演者にお招きして、第1回研究会を平成9年6月に開催して以来、NPOの主要な自主事業の一環として活動を行っています。



研究会の位置づけ



NPOみらい有明・不知火について



(設立)

2002年(平成14年)6月

(目的)

有明海・八代海沿岸域及びその周辺を対象にして、学術研究活動、教育活動および広報活動等を行って、「自然・生態環境」、「安全・防災」、「開発・利用」の調和した地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

- (1)環境の保全を図る活動
- (2)地域安全活動
- (3)子どもの健全育成を図る活動
- (4)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は、活動に関する連絡、助言又は援助の活動

理事・監事・事務局

理事長 滝川 清 熊本大学名誉教授

副理事長 加藤 治 佐賀大学名誉教授

森村 茂 熊本大学准教授

事務局長 中田慶一郎 (株)九州開発エンジニアリング

川岸 寛 いであ(株)

高木 克己 興栄測量設計(株)

西本 英明 日本ミクニヤ(株)

監事 山本 祐司 山本建設(株)

三小田 徹 (株)ネイチャー

入会のご案内



みらい有明・不知火に入会を希望される方は、事務局宛にFAX、又はメールでお申込下さい。事務局から、入会申込書を郵便またはメールでお送りします。必要事項を御記入の上、郵便またはメールで返送下さい。

(年会費) ●正会員:5,000円 ●支援会員:1口10,000円

【お問い合わせ先】 ■URL : WWW.mirai-ay.or.jp ■mail to : info@mirai-ay.or.jp ■Fax : 096-344-6566